

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年06月16日

計画の名称	大治町アクションプランによる下水道の推進（重点計画）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大治町												
計画の目標	低コスト技術の採用及び効率的な区域の優先的な整備により下水道整備を加速させ、生活環境の改善と公共用水域の水質保全につとめ、衛生的で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,091	A	1,091	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	下水道整備推進重点化事業の対象処理区における下水道処理人口普及率を45.9%（H26末）から59.0%（H32末）に増加させる。 下水道処理人口普及率 第2、第3、第4、第6処理分区内の下水道を利用できる人口（人） / 第2、第3、第4、第6処理分区内の行政人口（人）	46%	55%	59%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大治町	直接	大治町	管渠(汚水)	新設	污水管渠面整備(第2、第3、第4、第6処理分区)(未普及解消)	= 150~200・500~600mm A = 32.7ha	大治町						1,091		-
		重点アクションプラン																	
											小計						1,091		
											合計						1,091		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大治町建設部において実施

事後評価の実施時期

令和3年4月

公表の方法

町ホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

下水道の整備により、汚水排除による生活環境の改善及び公共用水路の水質保全が図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

引き続き下水道整備を促進し、下水道処理人口普及率の向上を図り、生活環境の改善と公共用水域の水質保全につとめ、衛生的で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	59%
	最終実績値	30%
		当該計画の第2回変更時に、事業の進捗に併せて新たな指定避難所の整備予定を考慮した下水道整備を図るため、第3処理分区を追加し対象とする処理分区を拡大したが、拡大に合わせて指標に係る定義の見直しを行わなかったことにより、目標値と実績値に乖離が生じた。なお、第2回変更時に目標値の見直しがなされていた場合、推定当初値は20%、推定中間目標値は29%、推定目標値は31%であり、それに伴う当初実績値は20%、中間実績値は29%、最終実績値は30%となる。推定目標値31%に対する最終実績値30%の1%の差異に関しては、本町のほぼ全域が住宅密集地であり支障移設が必要な狭小道路が多く、結果として計画当初の想定よりも工事延長当たりの支障移設費用が増大したことが要因に挙げられる。